

令和8年6月定例会

予算決算委員会資料
(企画政策部)

東京事務所・移住相談センター機能強化事業について

1 事業目的

東京事務所と移住相談センターを複数の民間企業や自治体が入居するシェアオフィスに移転・統合し、首都圏における移住支援および企業誘致の機能強化を図るもの。

※シェアオフィスとは

複数の企業や個人が共有して使うオフィスのこと。都内に複数の拠点があり、多様な会員企業とネットワークを構築しやすいほか、必要な執務環境（専用個室、会議室など）が整っており、初期費用が抑えられるなどの特徴がある。

2 事業概要

(1) 事務所とセンターの移転・統合

想定シェアオフィス：WeWork 東京スクエアガーデン(地下鉄銀座線京橋駅直結)

(2) イベントの実施

移住相談者や移住潜在層を対象としたイベントを実施

3 事業効果

(1) 立地

駅直結の立地で来客の利便性が大幅に向上

(2) 機能

ア 入居施設を含む都内 30 拠点の会議室を活用した移住相談対応

イ プライバシーに配慮した移住相談室の確保

ウ 都内 30 拠点の会議室や共有スペースを活用したイベントの開催
(年1回 → 月1回程度に拡大)

エ イベント開催等に対する施設運営者による支援

オ 施設運営者が主催する入居者同士の交流イベントやマッチング支援等を通じた会員企業 (3,000 社以上) とのネットワーク構築

カ オフィスの立地を活かした企業への効率的な営業活動

4 事業費内訳

(歳出) 30,310 千円

(単位：千円)

節名	予算額	内容
需用費	2,227	旧事務所原状回復費用、消耗品費など
役務費	3,372	仲介手数料、移転諸経費、回線敷設費など
委託料	1,238	イベントPRなど
使用料および賃借料	22,937	新事務所借上料、保証金、その他初期費用など
備品購入費	536	固定電話機、会議用ノートPCなど

(歳入) 748 千円

(単位：千円)

節名	予算額	内容
企画政策雑入	748	移住相談センター保証金返還金

5 スケジュール

令和8年6月 予算措置
入居物件の確認

7、8月 移転準備

9月以降 移転・統合、旧事務所の原状回復

※オフィスの空き状況を踏まえながら、年度内のできるだけ早期の統合を想定